

社 会 保 障 統 計

この統計をよむ上に:

1. この「社会保障統計」欄は、従来の「社会保障」の概念にとらわれることなく、もう少し広く「社会開発」的視点から資料の収集をはかることとしたが、各号ごとにそのすべてを尽すには紙数の関係などもあるので、毎会計年度ごとに刊行される 1~4 号の 4 冊によって、一つの体系的概観が可能であるように、諸資料の配置を考慮してある。

2. 本号は Vol. 2 の最終号であるので、No. 1~No. 3 に収録しきれなかった残余の社会保障に関連のあると思われる資料を収集してある。

したがって、内容が、やや雑多になっているくらいがあるが、生活水準、住宅の国際比較に始まって、恩給、戦争犠牲者援護、栄養、衛生、青少年非行などについて収集、展望した。

3. 研究所も発足以来、2 年を経過し、研究活動もようやく熟しかけてきたが、まだ社会保障の概念規定化については、十分な結論が得られていないので、当分の間は、出典を明らかにしつつ、資料を収録するにとどめてある。

4. 本欄の構成は、昨年同様の主要資料の図示、国際比較および国内関連資料の収録の 3 区分を原則とし、可能な限り最新の数字に入れ替えることとしたが、各国の社会保障費などまだ更新すべき数字の入手が不可能であるものについては、第 1 巻の数字を再録してある。

5. 各統計表中に使用している記号は、つぎのような場合に用いてある。

計数のない場合	—
計数不明の場合	...
統計項目のあり得ない場合	・
数値が微小 (0.05 未満) の場合	0.0
使用した計数の年次などが異なる場合や推計値、概数などで注意を要する場合	*

(前 田 正 久)

目 次

図 表

図 1 主要国の生活水準とその構造比較102

図 2 被保護者(労働者)世帯と一般勤労者世帯の家計構造比較102

国際比較

表 1 主要国の生活水準とその構造103

表 2 主要国の新築住宅数と規模103

表 3 主要国の新築住宅の建設主体(構成比)104

恩給・戦争犠牲者の援護

表 4 恩給年金受給権者の推移105

表 5 各法による援護状況106

表 6 原爆被爆者の医療106

栄養・医療・公衆衛生

表 7 栄養摂取量の年次推移106

表 8 食品群別摂取量の年次推移107

表 9 伝染病および食中毒患者数、り患率107

表10 傷病の種類別構成比の年次推移110

表11 傷病の種類別り患率110

表12 業務上疾病の発生数(疾病・産業別)108

環境衛生

表13 水道の普及状況の推移111

表14 特別清掃地域におけるごみの処理量111

表15 特別清掃地域におけるし尿の処理量111

青少年の非行と犯罪

表16 非行在学数の推移112

表17 家庭裁判所における
少年保護事件処分状況112

表18 少年鑑別所入所人員113

表19 少年院種別による送致少年113

表20 刑法犯少年の罪種と保護者の職業113

住 宅

表21 住宅の所有状況および居住密度114

表22 着工新設住宅状況115

国 際 比 較

Vol. 2, No. 1 目 次

図 1 各国の社会保障費の主要項目別構成比	89
図 2 各国における1人当たり国民所得と社会保 障給付割合との関連	89
表 1 各国の総人口および年齢階級別人口構成	90
表 2 各国の社会保障費(主要項目別構成)	91
表 3 各国の国家財政および国民所得	92

Vol. 2, No. 2 目 次

図 1 主要国の就業者の産業別構成	93
表 1 各国の分配国民所得	94
表 2 各国の個人消費支出	95
表 3 各国の主要産業別就業者数	96

Vol. 2, No. 3 目 次

図 1 各国の死因順位	107
表 1 各国の人口動態指標	108
表 2 各国の死因(簡単分類)別死亡率	109
表 3 各国の病院, 病床, 医療関係者	110

国 内 資 料

Vol. 2, No. 1 目 次

世帯と人口	
表 4 世帯種別世帯数の年次推移	94
表 5 世帯類型別世帯数の年次推移	94
表 6 世帯業態別世帯数の年次推移	94
表 7 低消費水準世帯数および世帯人員の年 次推移	95
表 8 世帯種と世帯業態別にみた支出第 I 4 分 位階層の世帯数(昭和 39 年)	95
表 9 全国・都道府県別人口 (昭和 40 年国勢調査)	96
社会保障関係費	
表 10 社会保障関係総費用の年次推移	97
表 11 社会保障関係国庫負担の年次推移	97
人口動態指標	
表 12 人口動態指標の推移	98
国民総医療費	
表 13 国民総医療費の推移	98
公的扶助等	
表 14 生活保護法による保護状況	99
表 15 生活保護法による保護費	100
表 16 社会福祉施設数	101
財政投融资	
表 17 使途別にみた財政投融资の状況	102

表 18 厚生年金保険還元融資・国民年金特別融 資資金枠の推移	103
------------------------------------	-----

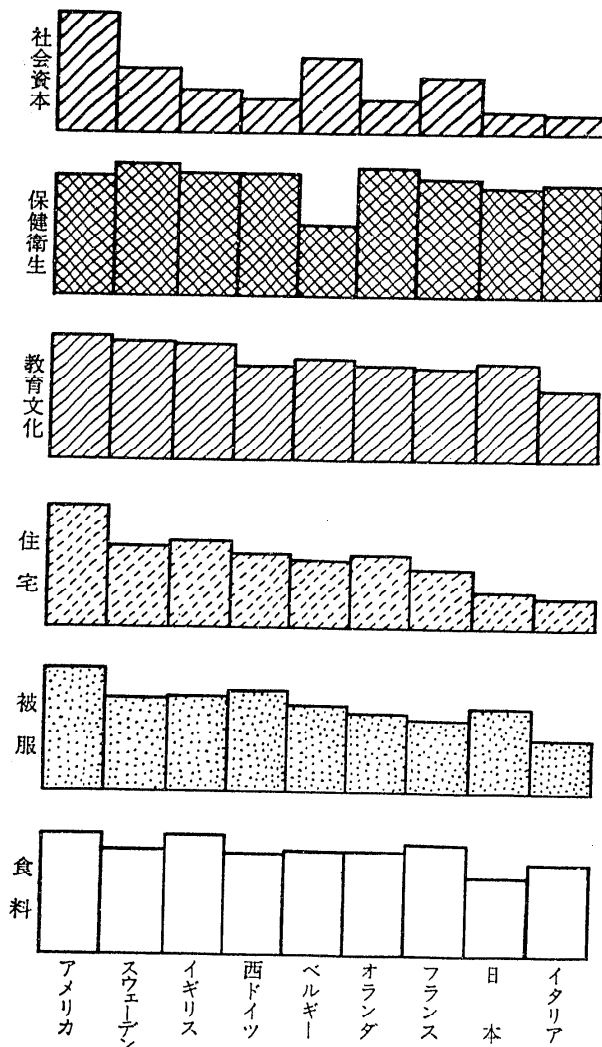
Vol. 2, No. 2 目 次

図 2 限界貯蓄率と年間消費支出に対する貯蓄 保有額の比率	93
予 算	
表 4 一般会計(社会保障関係) 主要経費別歳出予算	97
公的扶助	
表 5 保護費(扶助別)の推移	98
児童福祉	
表 6 児童福祉の概況	98
表 7 児童相談所におけるケース	99
表 8 福祉事務所における処理	99
表 9 身体障害児童の育成医療・未熟児の養育 医療・結核児童の療育	99
表 10 身体障害児童の補装具交付・修理	100
母子福祉	
表 11 母子福祉資金の貸付	100
表 12 都道府県別にみた児童扶養手当の受給世帯	101
身体障害者福祉	
表 13 身体障害者福祉の概況	102
表 14 更生医療給付状況	102
表 15 補装具給付状況	102
老人福祉	
表 16 老人福祉法による措置	103
表 17 老人ホームと在所者	103
表 18 老人ホーム入所者	103
精神薄弱者福祉	
表 19 精神薄弱者福祉の概況	103
表 20 都道府県別にみた精神薄弱者福祉	104
婦人保護(売春防止)	
表 21 婦人相談所の受付	105
表 22 婦人相談所の処理	105
表 23 婦人相談員の受付	105
表 24 婦人相談員の処理	105
世帯更生資金	
表 25 世帯更生資金	105
貯蓄性向と消費性向	
表 26 貯蓄性向と消費性向	106
Vol. 2, No. 3 目 次	
図 2 わが国の主な社会保障給付の推移	107
図 3 国民総医療費(推計額)の推移	107
国民総医療費	

表 4 国民総医療費(推計額)	111
傷病と医療	
表 5 傷病世帯と傷病人員・り患状況の推移	111
表 6 病院・診療所の1日取扱い患者数の推移	112
表 7 施設の種類の入院・外来別にみた1日 取扱い患者数	112
表 8 施設の種類の治療費の支払方法別にみた 患者数	112
表 9 医療施設数・病床数の推移	113

表10 医療関係者数の推移	113
社会保障給付費	
表11 社会保障給付費の推移	113
表12 医療保険給付費の推移	114
表13 主要制度別にみた医療保険給付の諸率	115
表14 保健衛生費の推移	114
表15 失業保険および労災保険給付費の推移	114
表16 年金保険給付費の推移	116

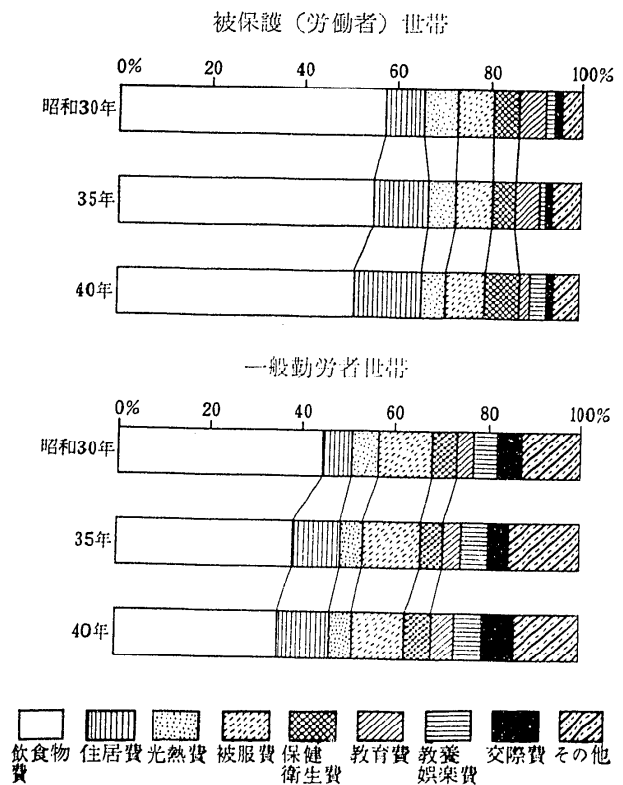
図 1 主要国の生活水準とその構造比較



注 すべての、アメリカを 100 としてみたものである。

資料 経済企画庁『国民生活白書 39 年度』

図 2 被保護(労働者)世帯と一般勤労者世帯の家計構造の比較



注 1 世帯当り年平均の1ヶ月間の支出による。

資料 厚生省『社会福祉統計年報』、総理府『家計調査年報』

国 際 比 較

表 1 主要国の生活水準とその構造 (1960)

	食 料	被 服	住 宅	教 育 文 化	保 健 衛 生	社 会 資 本
ア メ リ カ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日 本	64.7	68.5	29.1	80.3	92.9	18.6
ベ ル ギ ー	87.3	69.2	57.9	80.9	90.6	33.2
フ ラ ン ス	91.0	60.3	48.8	76.0	96.1	45.4
西 ド イ ツ	88.5	79.2	58.4	75.2	100.0	27.5
イ タ リ ア	77.5	45.2	24.9	60.8	97.0	16.4
オ ラ ン ダ	87.4	69.2	57.1	76.3	103.6	25.0
ス ウ ェ ー デ ン	85.3	77.4	67.0	97.1	108.8	50.4
イ ギ リ ス	97.6	77.4	72.6	95.2	100.4	34.0

- 注 1) 各項目の数字はつぎのカッコ内の指標を加重平均したものである。ウェイトは各指標が総合指数に与える影響の強さによった。
 食料 (平均カロリー摂取量, 動物タンパク摂取量)
 被服 (1人当り繊維消費量)
 住宅 (1部屋当りの居住人員, 上水道普及率, 1,000人当り自動車所有台数, 1人当りエネルギー家庭消費量)
 教育, 文化 (児童生徒在学率, 高等教育在学生比率, 教師1人当り生徒数, 1人当り新聞発行部数, 1人当り書籍発行部数, 1,000人当り劇場数, テレビ普及率)
 保健衛生 (1,000人当り医師数, 1,000人当り病床数, 幼児死亡率, 平均寿命)
 社会資本 (1,000人当り鉄道輸送キロ, 道路舗装率, 1人当り道路延長キロ, 電話普及率)
 2) 上表の項目については, その選び方, ウェイトのつけ方等につき今後さらに検討する必要がある。
 資料 経済企画庁, 『国民生活白書39年度』

表 2 主要国の新築住宅数と規模

国 名	区 分	単位	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	建 設 戸 数	千戸	34.2	29.8	37.0	44.7	61.7	60.0	75.7	100.2	104.5	110.2
	部 屋 { 総 数	千室	65.8	55.6	70.2	85.2	115.7	115.1	146.5	194.4	203.8	211.0
	1戸当り	室	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	使用床面積	m ²	52.4	52.0	52.6	51.4	51.0	50.3	48.4	49.3	49.7	50.1
フ ラ ン ス	建 設 戸 数	千戸	279.1	292.8	353.8	334.4	345.4	343.1	365.6	374.1	427.2	525.0
	部 屋 { 総 数	千室	—	—	—	—	1,215.0	1,207.5	1,284.8	1,339.6	1,540.0	1,888.7
	1戸当り	室	—	—	—	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6
	使用床面積	m ²	—	—	—	65.0	64.7	63.9	64.0	66.7	69.0	70.5
イ タ リ ア	建 設 戸 数	千戸	177.4	215.9	231.6	273.5	276.0	292.8	290.6	313.4	362.7	408.7
	部 屋 { 総 数	千室	649.9	783.3	835.2	974.7	984.3	1,945.0	1,047.4	1,147.4	1,330.8	1,497.1
	1戸当り	室	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
	使用床面積	m ²	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ソ 連	建 設 戸 数	千戸	881.0	906.0	1,121.0	1,413.0	1,986.0	2,244.0	2,294.0	2,201.0	2,143.0	2,091.0
	使用床面積	m ²	37.0	36.9	36.6	36.8	35.9	36.0	36.1	36.4	37.6	38.2
イ ギ リ ス	建 設 戸 数	千戸	199.6	162.5	140.0	137.6	113.1	99.5	103.2	303.2	313.6	307.7
	部 屋 { 総 数	千室	—	—	—	—	—	—	—	1,132.0	1,171.0	1,149.0
	1戸当り	室	—	—	—	—	—	—	—	3.7	3.7	3.7
	使用床面積	m ²	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西 ド イ ツ	建 設 戸 数	千戸	542.8	538.1	560.5	527.8	488.4	554.9	574.4	565.8	573.4	569.6
	部 屋 { 総 数	千室	1,956.4	1,992.1	2,111.0	2,030.3	1,930.7	2,230.9	2,328.7	2,337.0	2,391.4	2,889.6
	1戸当り	室	3.6	3.7	3.8	3.8	4.0	4.0	4.2	4.1	4.2	4.6
	使用床面積	m ²	58.8	61.1	62.3	64.2	68.7	68.7	70.8	72.9	73.5	75.2
日 本	建 設 戸 数	千戸	304	402	446	475	503	567	611	689	737	787
	規模1戸当り { 総計	m ²	—	—	56.6	58.5	57.5	57.7	59.0	57.9	55.1	55.5
	持家	m ²	—	—	69.5	71.7	73.2	75.2	75.6	81.5	77.7	77.9
	貸家	m ²	—	—	32.8	32.8	32.1	31.9	32.1	31.6	31.3	32.5

- 注 1) ユーゴスラビアにおけるキッチンには1室に勘定していない。
 2) フランスにおけるキッチンは, 床面積 8m² 以下のものは1室に勘定していない。
 3) ソ連の住宅建設戸数のうち, 郡部の住民による住宅建設は除外されている。
 4) イギリスのデータのうち, 1961年以前のものについては, イングランドとウェールズにおける新築のみを対象にしており, 1961年以降は全国について新築のみを対象にしたものである。
 5) 西ドイツにおけるキッチンは, 1室に勘定していない。
 6) 日本の建設戸数は『建設白書39年度』によったが, このうち民間自力建設住宅は水準以上のもののみを取り上げている。規模は, 建設省『建築統計年報』によったが, 年報の基礎になっている建築動態統計は, 水準以下のものも含まれており, また, 届出のあったもののみを対象としているので, 若干のモレ率があるので注意する必要がある。(以下同じ)
 資料 建設省『諸外国の住宅政策』

表 3 主要国の新築住宅の建設主体（構成比）

（単位 %）

国 名	建設主体別	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
デンマーク	国・地方公共団体	5.6	4.5	6.7	7.8	4.1	3.2	4.8	3.1	2.8	1.7
	住宅組合	37.4	48.8	44.5	48.7	45.3	42.2	27.5	23.5	28.3	34.6
	民間	57.0	46.7	48.8	43.5	50.6	54.6	67.7	73.4	68.9	63.7
	{ 援助あり	49.8	38.2	39.6	36.1	34.8	31.0	21.9	9.4	5.6	3.3
	{ 自力	7.2	8.5	9.2	7.4	15.8	23.6	45.8	64.0	63.3	60.4
フランス	国	23.0	16.5	14.0	12.0	8.3	5.3	4.0	3.8	2.7	1.2
	公共機関(H.L.M.)	18.9	24.0	19.7	26.8	30.0	31.5	30.3	28.9	29.0	30.1
	民間	58.1	59.5	66.3	61.2	61.7	63.2	65.7	67.3	68.3	68.7
	{ 援助あり	45.0	47.6	57.9	53.2	52.9	55.4	55.8	57.1	57.3	57.1
	{ 自力	13.1	11.9	8.4	8.0	8.8	8.8	9.9	10.2	11.0	11.6
ノルウェー	公共団体	2.3	2.7	2.9	3.1	2.5	2.3	2.7	2.5	2.6	—
	住宅組合	22.5	21.6	22.5	25.0	27.0	28.7	27.3	26.8	27.0	—
	個人および会社	74.8	75.3	73.8	71.2	69.5	67.9	69.1	69.6	69.5	—
	その他	0.4	0.4	0.8	0.7	1.0	1.1	0.9	1.1	0.9	—
ソ連	政府	45.2	41.3	45.1	43.9	43.4	43.7	48.5	52.5	58.6	83.8
	都市住民	54.8	58.7	54.9	20.4	30.4	29.9	30.5	28.9	24.7	—
	農村住民	—	—	—	35.7	26.2	25.4	21.0	18.5	16.6	16.2
イギリス	地方公共団体	67.2	59.8	55.5	55.1	51.4	44.2	42.2	37.8	40.3	40.0
	その他の公的機関	6.2	3.6	3.4	3.0	1.8	1.4	1.5	2.1	2.1	1.9
	民間 { 自力	26.1	35.6	40.1	40.1	45.4	52.8	54.7	58.4	55.9	56.6
	{ 援助あり	0.5	1.0	1.0	1.2	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.5
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西ドイツ	公共団体	3.8	2.9	2.7	2.5	2.4	2.5	2.7	2.2	2.5	2.5
	住宅協会、協同組合	32.5	29.3	29.3	29.5	28.9	28.2	26.1	25.3	23.9	24.4
	民間	63.7	67.8	68.0	68.0	68.7	69.3	71.2	72.5	73.6	73.1
	個人	56.8	59.7	59.8	60.4	61.5	61.6	62.4	63.3	62.9	62.3
	組合	4.0	4.0	4.5	4.4	3.8	4.4	4.3	4.1	4.9	5.0
	企業	2.9	4.1	3.7	3.2	3.4	3.3	4.5	5.1	5.8	5.8
ユーゴスラビア	政府	36.0	43.3	38.9	40.4	43.5	51.5	47.1	43.2	41.7	39.6
	民間	64.0	56.7	61.1	59.6	56.5	48.5	52.9	56.8	58.3	60.4
	{ 援助あり	11.4	24.7	32.4	—	—	—	—	—	—	—
	{ 自力	52.6	32.0	28.7	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アメリカ	公共機関	1.6	1.4	2.1	4.7	5.6	2.4	3.4	3.8	2.0	1.9
	民間	98.4	98.6	97.9	95.3	94.4	97.6	96.6	96.2	98.0	98.1
日本 （参考） 新設住宅利用関係別 （構成比）	政府施策住宅	42.5	37.8	37.2	40.2	38.6	38.3	35.8	33.5	34.6	36.5
	民間自力建設住宅	57.4	62.2	62.8	59.8	61.4	61.7	64.2	66.5	65.4	63.5
	持家	—	65.5	58.6	59.7	55.8	53.7	55.0	49.6	44.9	44.4
	貸家	—	22.6	27.3	28.2	32.7	36.0	34.4	39.9	44.6	44.6
	給与住宅	—	7.0	6.6	6.6	6.1	5.9	7.1	7.6	6.7	6.8
	その他	—	4.9	7.5	5.5	5.4	4.4	3.5	2.9	3.8	4.2
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1) デンマークのデータは、大半が都市部のものである。

2) ノルウェーの新築住宅は、70～80% が公的援助によるものである。

3) ソ連——「政府」は、政府機関ならびに協同組合（農民協同組合を除く）をいい、「都市住民」は、工場および事務所の労働者で、公的援助を受けるものである。

4) イギリスの民間自力建設は、持家建設がほとんどであり、貸家の建設は問題にならない。

5) 西ドイツの住宅協会、協同組合は、ほとんどが公的資金援助を受けている。また、民間建設のうち個人については、公的援助を受けるものと、そうでないものがある。

6) アメリカのデータは、滑りベースのものであり、1959 年以前のものには、農家住宅を除いてある。

7) 日本のデータは、『建設白書』（政府施策、民間自力）と『建築統計年報』（参考）による。政府施策住宅の「その他」は、厚生年金融資住宅等である。民間自力建設住宅は、水準以上のもののみをとりあげた。

資料 建設省『諸外国の住宅政策』。

恩給・戦争犠牲者の補償

(単位 1,000 円)

表 4 恩給年金受給権者の推移

(各年度末現在)

	年 次	総 額			普 通 恩 給			増 加 恩 給			傷 病 年 金			扶 助 料			
		額		人	額		人	額		人	額		人	普 通 扶 助		公 務 扶 助	
		人	金		人	金		人	金		人	金		人	金	人	金
軍 人	昭 36	2,208,302	105,271,207	502,164	12,459,504	55,919	6,865,991	66,433	1,290,456	103,661	2,047,161	1,470,125	82,608,095				
	37	2,125,050	130,437,394	494,662	13,001,330	64,606	8,816,778	69,057	1,827,919	109,848	2,478,321	1,386,877	104,313,046				
	38	2,210,191	107,598,885	471,584	12,104,310	71,919	7,105,281	63,206	1,085,524	96,540	1,991,569	1,506,942	85,312,201				
	39	2,211,252	105,513,098	503,477	12,585,501	65,941	6,868,729	66,449	1,290,714	104,362	2,084,553	1,471,023	82,683,601				
	40	2,146,973	129,542,100	513,174	13,064,162	60,644	8,249,571	70,781	1,368,536	115,494	2,546,820	1,386,877	104,313,011				
文 官 等	昭 36	244,172	19,379,204	145,683	14,328,838	1,008	144,428	240	6,136	81,623	3,626,415	15,618	1,273,387				
	37	241,833	21,747,443	142,768	15,940,179	1,025	181,582	237	5,972	82,415	4,247,003	15,118	1,372,707				
	38	243,184	18,744,792	147,546	13,992,381	966	132,608	235	6,148	79,270	3,368,083	15,167	1,245,572				
	39	240,961	19,069,638	144,159	14,146,220	986	141,690	224	5,878	80,872	3,577,969	14,720	1,197,881				
	40	241,538	21,668,089	142,532	15,874,057	1,025	181,582	237	5,973	82,356	4,233,771	15,388	1,372,706				
都 道 府 県 知 事 裁 定	昭 36	254,476	22,305,928	176,913	18,934,151	413	34,447	39	1,228	75,022	3,192,021	2,089	144,081				
	37	225,445	25,697,947	176,822	21,742,228	401	50,132	36	1,481	76,129	3,736,443	2,057	167,664				
	38	251,216	20,380,830	174,813	17,333,656	416	32,078	40	1,148	73,884	2,872,981	2,063	140,967				
	39	254,476	22,305,927	176,913	18,934,150	413	34,447	39	1,228	75,022	3,192,021	2,089	144,081				
	40	255,445	25,697,949	176,822	21,742,227	401	50,133	36	1,482	76,129	3,736,443	2,057	167,664				

注 文官等の中には、文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員、執行吏、備外国人、国会議員が含まれている。
資料 総理府恩給局調。

表 5 各法による援護状況

	調 査 時 点	実 数
未帰還者留守家族等援護法による援護		
留守家族手当受給者数	昭 41. 3. 1 現在	46 件
戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護		
遺族年金受給者数	昭 41. 1 現在	186, 641
遺族給与金受給者数	"	36, 117
障害年金受給者数	"	3, 468
弔慰金裁定済数	"	2, 039, 643
戦傷病者特別援護法による援護		
戦傷病者手帳交付数	昭 41. 3. 31 現在	119, 410 件
療養の給付件数	41. 3. 31	6, 115
療養手当受給者数 (基本額)	41. 3. 31	280
(調整額)	41. 3. 31	5
更生医療給付決定件数	40	99
補装具交付修理決定件数	40	8, 559

注 厚生省援護局調。

表 6 原爆被爆者の医療

	昭和 36 年度	37	38	39	40
被爆者健康手帳交付数	249, 526人	262, 978人	268, 291人	272, 964人	281, 595人
特 別 被 爆 者	92, 312	148, 481	155, 436	158, 918	217, 304
被 爆 者	157, 214	114, 497	112, 855	114, 046	64, 291
〔健康診断検査成績〕					
一 般 検 査	122, 686人	170, 509人	175, 852人	193, 299人	210, 054人
精 密 検 査	20, 732	26, 673	26, 531	31, 567	33, 240
医療手当支給件数	7, 746	7, 095	6, 718	6, 246	6, 570

注 厚生省公衆衛生局調。

栄養・医療・公衆衛生

表 7 栄養摂取量の年次推移 (1人1日当り)

	昭和 24 年	35	39 (11 月)	昭和 45 年を目途とした 栄養基準量
熱 量 (Cal)	2, 097	2, 096	2, 223	2, 300
蛋 白 (g)	65	69. 7	74. 4	75
動 物 性 (g)	14	24. 7	28. 7	—
植 物 性 (g)	51	45. 0	45. 6	—
動 蛋 (g)				
総蛋白質 (%)	21. 5	35. 4	38. 7	—
脂 肪 (g)	16	24. 7	34. 3	38
含水炭素 (g)	423	398. 8	398	—
カルシウム (mg)	0. 20 (g)	389	476	660
VA (I.u)	2, 416	1, 180	1, 496	1, 900
VB ₁ (mg)	1. 60	1. 05	1. 05	1. 2
VB ₂ (mg)	0. 70	0. 72	0. 82	1. 2
VC (mg)	115	75	114	63

注 ビタミン A については、食品成分表の改訂により昭和 24 年は、カロチンの価をそのまま A に加え、昭和 35 年からは、カロチンの価の 1/3 を A に加えてある。

資料 厚生省『国民栄養調査』。

表 8 食品群別摂取量の年次推移 (1人1日当り)

		(単位 g)	
		39 (11月)	35
		昭和 24 年	
穀	類	473.1	452.6
米	他	333.1	358.4
い	も	140.0	94.2
砂	糖	169.9	64.4
油	脂	5.2	12.3
豆	類	1.8	6.1
動物性食品	類	49.8	71.2
魚介	類	68.5	147.4
生乾物	類	55.8	76.9
乾物	類	5.4	18.7
獣肉	類	3.2	18.9
卵	類	4.1	29.6
乳製品	類		
野菜	類	76.0	39.0
緑黄色野菜	類	118.9	123.6
その他の野菜	類	27.5	79.6
果実	類		

資料 厚生省『国民栄養調査』。

表 9 伝染病および食中毒患者数、り患率

		昭和 39 年		40	
		患 者 数	り 患 率	患 者 数	り 患 率
法定伝染病	ラ	2	0.0	—	—
コレラ	チ	52,420	53.9	48,621	49.5
赤痢	フ	890	0.9	789	0.8
腸チフス	フ	148	0.2	71	0.1
副傷寒	チ	—	—	—	—
発熱	フ	—	—	—	—
しんこう	フ	12,907	13.3	10,735	10.9
しょう	フ	2,774	2.9	2,159	2.2
流行性脳脊髄膜炎	ス	249	0.3	214	0.2
日本脳炎	ス	—	—	—	—
急性灰白髄炎	ス	2,683	2.8	1,179	1.2
指定伝染病	ス	84	0.1	76	0.1
急性灰白髄炎	ス	—	—	—	—
屈出伝染病	ス	10	0.0	6	0.0
マラリア	ス	52,494	54.0	37,789	38.5
マラリア	ス	1,167	1.2	2,362	2.4
マラリア	ス	110,204	113.4	409,391	416.6
熱風病	ス	—	—	—	—
傷寒	ス	641	0.7	542	0.6
炭疽	ス	—	—	—	—
伝染性下痢	ス	1	0.0	22	0.0
伝染性赤痢	ス	1	0.0	3	0.0
伝染性赤痢	ス	19	0.0	8	0.0
伝染性赤痢	ス	639	0.7	118	0.1
伝染性赤痢	ス	—	—	—	—
伝染性赤痢	ス	446	0.5	228	0.2
伝染性赤痢	ス	24,147	24.8	21,792	22.2
伝染性赤痢	ス	5,326	5.5	6,000	6.1
伝染性赤痢	ス	4,041	4.2	4,663	4.7
伝染性赤痢	ス	169	0.2	179	0.2
伝染性赤痢	ス	4	0.0	6	0.0
伝染性赤痢	ス	355,500	365.8	315,006	320.5
伝染性赤痢	ス	135	0.1	125	0.1
伝染性赤痢	ス	41,520	42.7	24,192	29.7

注 昭和39年コレラ2人のうち、1人は輸入例である。

資料 厚生省『伝染病および食中毒簡速統計』。

(昭和40年)

表 12 業務上疾病の発

業 業	総 数	製 造					
		総 数	食料品 製造業	織 維 工 業	木材、 木製品 工 業	パルプ、 紙、印刷 製本業	化 学 工 業
総 数	19,108	8,434	629	407	538	170	876
1 負傷に起因する疾病	4,396	1,361	141	68	189	47	89
2 重激業務による運動器の疾患	2,901	954	60	37	162	15	51
3 高熱、ガス、光線等による眼の疾患	3,480	1,384	45	45	114	15	134
4 有害放射線による疾患	2	1	—	—	—	—	—
5 日射病、熱射病	213	2	1	—	—	—	—
6 熱傷、凍傷（第2度以上）	5,236	3,563	342	188	80	70	433
7 じん肺症	517	197	4	—	—	—	2
8 地下作業による眼球震蕩症	—	—	—	—	—	—	—
9 異常気圧下における疾病	19	—	—	—	—	—	—
10 製紙等の業務による手指の蜂窩織炎および皮膚炎	21	18	1	16	1	—	—
11 振動による神経炎	38	8	—	2	2	—	—
12 騒音による耳の疾患	29	11	—	—	—	—	—
13 電信手等の手指等の痙攣および書痙	2	1	—	—	—	—	—
14 鉛中毒等	52	43	—	—	—	4	7
15 水銀中毒等	66	2	—	—	—	—	—
16 マンガン中毒等	—	—	—	—	—	—	—
17 クローム、ニッケル等による潰瘍	8	7	—	—	—	1	3
18 金属熱	10	8	—	—	—	—	1
19 砒素中毒等	5	—	—	—	—	—	—
20 燐中毒等	2	2	—	—	—	—	2
21 硝気、亜硫酸ガス中毒等	8	6	1	—	—	—	2
22 硫化水素中毒等	14	1	—	—	—	—	—
23 二酸化炭素中毒等	2	—	—	—	—	—	—
24 一酸化炭素中毒等	581	47	2	2	—	2	7
25 青酸中毒等	8	4	—	—	—	—	2
26 酸、アルカリ等による腐蝕	342	215	11	8	4	7	104
27 ベンゼン等による中毒等	32	21	3	—	—	—	9
28 アセトン等による中毒等	8	7	—	1	—	—	2
29 上記 27、28 以外の中毒等	47	9	1	—	1	—	5
30 油、タール等による皮膚疾患	238	31	—	1	8	2	1
31 タール、ピッチ等による上皮癌	1	1	—	—	—	—	—
32 上記 13~31 以外の中毒、皮膚炎等	131	87	2	1	10	2	15
33 病源体による伝染病	10	6	—	—	—	—	—
34 湿潤地におけるワイル氏病	2	—	—	—	—	—	—
35 屋外労働による	1	—	—	—	—	—	—
36 動物性のもの等による炭疽病等	1	—	—	—	—	—	—
37 上記各号のほか大臣の指定するもの	—	—	—	—	—	—	—
38 その他業務によることの明らかな疾病	685	437	15	38	12	5	7

注 疾病別の番号は、労働基準法施行規則第 35 条の号別を示す。
資料 労働省『業務上疾病および食中毒調査』

生数(疾病・産業別)

業						鉱 業	建 設 業	運 輸 交通業	貨 物 取扱業	農 林 水産業	商業, 金融, 広告業	その他 の事業
窯業,土 石製造業	鉄,非鉄 金属製 造業	金属製 造業	機械器 具製造 業	電気, ガス, 水道業	その他 の製造 業							
528	924	1,540	2,245	95	437	2,653	4,048	1,407	780	848	338	600
93	77	181	377	21	78	286	1,357	458	272	335	140	187
88	70	192	236	9	34	217	690	461	278	162	52	87
78	115	279	462	14	83	822	810	100	87	191	27	59
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
—	1	—	—	—	—	198	7	—	1	—	—	5
101	580	798	738	35	198	104	825	326	91	39	94	194
119	39	7	25	1	—	293	24	—	2	—	—	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	14	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	1
—	—	1	3	—	—	8	12	—	—	10	—	—
—	1	5	5	—	—	3	9	3	—	—	—	3
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—
20	8	3	1	—	—	7	2	—	—	—	—	—
—	—	91	1	—	—	62	—	—	—	—	—	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
—	1	3	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2	3	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	1
—	—	—	1	—	—	—	6	—	—	—	—	7
—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
3	8	4	6	12	1	433	84	4	—	—	11	2
—	—	1	1	—	—	—	1	2	—	—	—	1
5	8	30	31	—	7	34	39	22	20	1	4	7
—	—	1	6	—	2	—	7	1	—	—	—	3
—	—	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	1
1	—	—	1	—	—	11	13	3	11	—	—	—
8	—	5	6	—	—	83	45	7	8	60	—	4
—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	11	4	20	—	17	12	14	3	4	1	2	8
—	—	1	—	—	5	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	3	20	315	3	12	76	90	17	5	32	7	21

表 10 傷病の種類別構成比の年次推移 (り患件数)

	昭和 29 年	34	39
総 数	100.0	100.0	100.0
I 伝染病および寄生虫病	3.5	2.3	1.3
II 新 生 物	0.3	0.3	0.2
V 精神病・精神神経症および人格異常	0.1	0.1	0.2
VI 神経系および感覚器の疾患	5.8	6.2	5.8
VII 循環器系の疾患	1.2	1.7	2.4
VIII 呼吸器系の疾患	37.9	39.8	44.1
IX 消化器系の疾患	16.4	17.4	16.5
歯牙および歯牙支持組織の疾患	6.5	7.7	8.4
XIII 骨および運動器の疾患	3.7	6.4	6.0
XVII 不慮の事故・中毒および暴力	9.0	8.8	8.9
そ の 他	22.1	17.0	14.6

資料 厚生省『国民健康調査』。

(昭和 39 年 10 月)

表 11 傷病の種類別り患率 (1,000 人あたり月間)

	総 数	世 帯 種			世 帯 業 態	
		被保護世帯	医療保険 加入世帯	そ の 他 の 世 帯	耕地面積 0.3 ヘクタール以 上の世帯	耕地面積 0.3 ヘクタール未 満の世帯
総 数	227.1	187.3	228.2	194.7	178.9	245.3
I 伝染病および寄生虫病	2.9	1.6	2.9	—	2.4	3.0
III アレルギー疾患 (内分泌系の疾患, 物質 代謝および栄養の疾患)	2.6	1.6	2.6	3.1	1.9	2.8
VI 神経系および感覚器の疾患	13.2	17.5	13.3	3.1	13.8	13.0
VII 循環器系の疾患	5.4	7.9	5.4	—	4.2	5.8
VIII 呼吸器系の疾患	100.1	63.5	100.7	95.8	64.5	113.5
IX 消化器系の疾患	37.4	33.3	37.5	31.4	29.7	40.3
XIII 骨および運動器の疾患	13.7	17.5	13.6	17.3	12.9	14.0
XVIII 不慮の事故・中毒および暴力	20.2	19.0	20.3	15.7	21.0	19.9
その他の疾患	31.6	25.4	31.9	28.3	28.5	33.0

資料 厚生省『国民健康調査』。

環 境 衛 生

表 13 水道の普及状況の推移

	推定人口	総 数		上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
		個 所 数	給水人口	個 所 数	給水人口	個 所 数	給水人口	個 所 数	給水人口	
昭和 37 年 度	千人	17,156	千人	1,190	千人	13,075	千人	2,892	千人	60.4
38	95,178	17,730	57,493	1,245	46,530	13,552	8,427	2,933	2,535	63.7
39	96,156	18,323	61,207	1,324	49,829	13,978	8,909	3,007	2,468	66.7
40	97,189	18,835	64,876	1,407	53,201	14,130	9,217	3,283	2,457	69.6
	98,275		68,398		56,580		9,274		2,543	

資料 厚生省環境衛生局調。

表 14 特別清掃地域におけるごみの処理量

(単位 t/日)

	ごみ排出総量	焼 却	埋 立	堆 肥	飼 料	自家処分	そ の 他
昭和 36 年度 処理量	26,232	9,260	10,300	916	273	4,526	957
(百分率)	(100.0)	(35.4)	(39.2)	(3.5)	(1.0)	(17.3)	(3.6)
37 処理量	28,433	9,415	11,802	735	341	5,203	937
(百分率)	(100.0)	(33.1)	(41.5)	(2.6)	(1.2)	(18.3)	(3.3)
38 処理量	35,900	12,668	15,140	876	271	6,029	916
(百分率)	(100.0)	(35.3)	(42.2)	(2.4)	(0.7)	(16.8)	(2.6)
39 処理量	40,045	15,254	16,176	744	224	6,792	855
(百分率)	(100.0)	(38.1)	(40.4)	(1.8)	(0.6)	(17.0)	(2.1)

資料 厚生省環境衛生局調。

表 15 特別清掃地域におけるし尿の処理量

(単位 kl/日)

	し 尿 排 出 量	下水道処理	浄 化 槽	マンホー ル 投 入	浄 化 槽	農村還元	海洋投棄	不衛生処分	自家処分
昭和 36 年度 処理量	60,684	3,602	3,785	4,377	7,825	11,874	11,252	11,144	6,825
(百分率)	(100.0)	(5.9)	(6.2)	(7.2)	(12.8)	(19.6)	(18.6)	(18.4)	(11.2)
37 処理量	71,189	3,896	4,289	4,913	12,658	9,753	15,418	10,846	9,416
(百分率)	(100.0)	(5.5)	(6.0)	(6.9)	(17.7)	(13.7)	(21.7)	(15.3)	(13.2)
38 処理量	73,938	5,496	4,340	5,281	15,137	6,935	13,122	12,663	10,964
(百分率)	(100.0)	(7.4)	(5.9)	(7.1)	(20.5)	(11.0)	(20.3)	(14.8)	(13.0)
39 処理量	77,210	5,706	5,421	5,205	20,508	6,547	13,699	11,320	8,804
(百分率)	(100.0)	(7.4)	(7.0)	(6.8)	(26.6)	(8.5)	(17.7)	(14.7)	(11.3)

資料 厚生省環境衛生局調。

青少年の非行と犯罪

(昭和34～38年)

表 16 非行在学生数の推移

		小学生	中学生	高校生	大学生
昭和 35 年	刑法犯	16	26,347	16,707	3,012
	触法	23,958	22,826	—	—
	ぐ犯等	93,772	163,723	128,812	6,040
	計	117,746 (9.4)	212,876 (36.1)	145,519 (45.1)	9,052 (12.8)
36	刑法犯	18	36,321	19,399	2,982
	触法	24,827	30,745	—	—
	ぐ犯等	80,460	190,673	133,817	4,703
	計	105,305 (8.9)	257,739 (37.2)	153,216 (49.1)	7,685 (9.2)
37	刑法犯	12	48,948	20,812	3,476
	触法	24,201	31,526	—	—
	ぐ犯等	72,277	220,031	150,683	9,218
	計	96,490 (8.7)	300,505 (41.0)	171,495 (52.2)	12,694 (15.2)
38	刑法犯	13	52,305	25,770	4,351
	触法	24,190	31,452	—	—
	ぐ犯等	71,571	225,035	179,480	9,510
	計	95,774 (9.1)	308,792 (44.2)	205,250 (52.6)	13,861 (18.2)

注 1) その他の学校を除く。

2) 大学在学中の者の中には成人も含んでいる。

3) () 内の数は在学生 1,000 人あたりの比率である。

資料 『犯罪統計書および教育白書』。

(昭和34～38年)

表 17 家庭裁判所における少年保護事件処分状況

	総数	検察官送致	保護観察	教護院・送護施設へ送致	少年院送致	知事・児童相談所長へ送致	不開始	不処分
昭和 34 年	503,213 (100.0)	48,794 (9.7)	23,312 (4.6)	312 (0.1)	9,291 (1.8)	763 (0.2)	321,165 (63.8)	99,581 (19.8)
35	678,810 (100.0)	70,394 (10.4)	24,337 (3.6)	258 (0.0)	8,967 (1.3)	721 (0.1)	469,952 (69.2)	104,181 (15.3)
36	769,329 (100.0)	93,056 (12.1)	23,131 (3.0)	341 (0.0)	8,713 (1.1)	865 (0.1)	547,487 (71.1)	95,736 (12.4)
37	904,176 (100.0)	139,876 (15.5)	21,947 (2.4)	432 (0.0)	8,308 (0.9)	927 (0.1)	635,614 (70.2)	97,072 (10.7)
38	891,349 (100.0)	126,251 (14.2)	22,833 (2.6)	358 (0.0)	7,659 (0.9)	801 (0.1)	611,610 (68.6)	121,837 (13.7)

注 1) 他の家庭裁判所への送致、回付および併合審理を除く。

2) () 内の数は、総数に対する百分比である。

資料 『司法統計年報』。

表 18 少年鑑別所入所人員

年 次	総 数	男		女	
		人 員	比 率	人 員	比 率
昭 和 35 年	41,812	38,237	91.4	3,575	8.6
36	40,594	37,018	91.2	3,576	8.8
37	38,683	35,217	91.0	3,466	9.0
38	37,229	33,817		3,410	

資料 『矯正統計年報』。

表 19 少年院種別による送致少年

年 次	総 数	初 等 少 年 院		中 等 少 年 院		特 別 少 年 院		医 療 少 年 院	
		人 員	比 率	人 員	比 率	人 員	比 率	人 員	比 率
昭 和 35 年	8,956	1,225	13.7	5,598	62.5	1,478	16.5	655	7.3
36	8,703	1,365	15.7	5,267	60.5	1,468	16.9	603	6.9
37	8,297	1,976	20.2	4,727	57.0	1,312	15.8	582	7.0
38	7,644	1,573	20.6	4,275	55.9	1,152	15.1	644	8.4

注 道路交通違反は含めていない。

資料 『司法統計年報』。

(昭和38年)

表 20 刑法犯少年の罪種と保護者の職業

	総 数	専 門 的 的 職 業 従 事 者	管 業 理 的 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	農 林 業 従 事 者	漁 業 従 事 者	採 鋳 採 石 従 事 者	運 送 通 信 従 事 者	技 能 工 生 産 従 事 者	単 純 労 働 者	サ ー ビ ス 従 事 者	無 業 者	分 類 不 能	不 詳
総 数	158,168 (100.0)	3,300 (100.0)	4,266 (100.0)	14,428 (100.0)	19,096 (100.0)	33,797 (100.0)	2,409 (100.0)	1,942 (100.0)	3,981 (100.0)	36,081 (100.0)	15,063 (100.0)	7,296 (100.0)	13,991 (100.0)	194 (100.0)	2,324 (100.0)
財産犯罪	85,729 (54.2)	1,974 (59.8)	2,005 (47.0)	8,364 (58.0)	9,338 (48.9)	16,096 (47.6)	1,234 (51.2)	1,171 (60.3)	2,412 (60.6)	20,458 (56.7)	9,705 (64.4)	4,301 (58.9)	7,581 (54.2)	110 (56.7)	980 (42.2)
凶悪犯罪	2,091 (1.3)	46 (1.4)	61 (1.4)	151 (1.1)	262 (1.4)	347 (1.0)	32 (1.3)	26 (1.3)	50 (1.3)	485 (1.3)	230 (1.5)	131 (1.8)	225 (1.6)	3 (1.6)	42 (1.8)
粗暴犯罪	36,388 (23.0)	770 (23.3)	1,154 (27.0)	3,296 (22.8)	4,960 (26.0)	6,441 (19.1)	734 (30.5)	445 (22.9)	898 (22.5)	8,548 (23.7)	3,321 (22.0)	1,801 (24.7)	3,529 (25.2)	57 (29.4)	431 (18.5)
性 犯 罪	5,035 (3.2)	84 (2.5)	141 (3.3)	390 (2.7)	640 (3.4)	1,209 (3.6)	107 (4.4)	59 (3.0)	124 (3.1)	1,133 (3.1)	489 (3.3)	237 (3.2)	364 (2.6)	6 (3.1)	52 (2.2)
過失犯罪	25,337 (16.0)	353 (10.3)	813 (19.1)	1,895 (13.1)	3,487 (18.3)	8,967 (26.5)	225 (9.3)	205 (10.6)	306 (9.9)	4,608 (12.8)	1,056 (7.2)	630 (8.6)	1,942 (13.9)	15 (7.7)	745 (32.1)
そ の 他 刑 法 犯	3,588 (2.3)	73 (2.2)	92 (2.2)	332 (2.3)	409 (2.1)	734 (2.2)	77 (3.2)	36 (1.9)	101 (2.5)	849 (2.4)	262 (1.7)	196 (2.7)	350 (2.5)	3 (1.6)	74 (3.2)

注 1) 財産犯罪 (窃盗, 横領, 贓物等)。

2) 凶悪 " (強盗, 殺人, 強盗殺人, 強盗強かん, 放火等)。

3) 粗暴 " (恐かつ, 傷害, 傷害致死, 暴行, 脅迫等)。

4) 性 " (強かん, わいせつ等)。

5) 過失 " (失火, 過失致死, 業務上過失致死傷等)。

6) その他刑法犯 (賭博, 住居侵入, 往来妨害等)。

資料 『司法統計年報少年編』。

住 宅

(昭和38年)

表 21 住宅の所有状況および居住密度

府県および 人口集中 地区	住宅数 ¹⁾	所 有 関 係 別					1戸当り		1 人 当 り 畳 数	1 畳当り家賃 (円)				
		持 家 ²⁾	公営、公 団、公社 の 借 家	民 営 借 家		給与住宅	室数	畳数		専 用 住 宅			併 用 住 宅	
				設備専用	設備共用					公営、 公社、 公社の 借 家	民営借家 設備専用	設備 共用		給与 住宅
全 国	20,372,000	13,093,000	944,000	3,115,000	1,789,000	1,433,000	3.82	21.76	4.91	192	296	544	57	303
市 部	13,873,000	7,707,000	743,000	2,684,000	1,641,000	1,098,000	3.58	19.51	4.57	204	320	583	67	361
郡 部	6,499,000	5,385,000	201,000	430,000	148,000	335,000	4.34	26.55	5.54	147	153	214	24	106
北海道	1,027,000	526,000	58,800	138,000	94,800	210,000	3.61	22.50	4.92	116	208	347	30	284
青 森	255,000	201,000	8,900	15,600	17,200	12,100	4.35	29.02	5.45	87	185	245	42	288
岩 手	271,000	206,000	9,200	16,700	17,500	21,600	4.33	29.88	5.79	98	160	201	31	199
宮 城	331,000	227,000	13,700	37,100	35,100	18,100	3.95	25.99	5.14	138	251	242	63	238
秋 田	253,000	211,000	5,300	13,400	5,000	18,000	4.56	31.81	6.27	104	173	245	24	161
山 形	244,000	201,000	4,800	15,100	13,200	9,800	4.45	30.42	5.99	83	164	229	35	196
福 島	390,000	278,000	14,400	39,600	31,900	26,200	3.96	26.51	5.27	116	168	171	26	190
茨 城	414,000	323,000	12,200	40,400	12,600	26,300	3.55	21.55	4.46	137	208	249	48	172
栃 木	308,000	232,000	6,200	40,200	14,300	15,100	3.50	21.20	4.39	121	191	256	40	202
群 馬	330,000	239,000	8,700	49,900	17,700	14,600	3.57	21.67	4.55	120	149	229	38	147
埼 玉	565,000	391,000	25,300	88,300	35,200	25,900	3.37	19.60	4.24	326	331	579	65	237
千 葉	523,000	377,000	25,500	62,800	30,600	27,400	3.55	20.85	4.61	282	412	664	83	305
東 京	2,418,000	1,082,000	158,000	440,000	548,000	190,000	2.94	15.43	3.92	277	676	966	111	687
神奈川	881,000	476,000	55,500	179,000	101,000	70,100	3.03	16.43	3.97	280	543	807	98	566
新 潟	462,000	380,000	12,600	35,400	11,300	22,700	5.00	34.91	6.86	118	174	321	44	153
富 山	212,000	182,000	7,000	8,900	3,900	9,900	5.56	35.15	7.38	121	193	398	43	175
石 川	194,000	161,000	4,300	17,000	3,900	7,400	5.43	37.44	7.85	122	179	336	38	164
福 井	157,000	129,000	6,400	12,200	4,300	5,700	4.24	28.09	6.15	100	168	348	47	192
山 梨	163,000	128,000	7,300	15,600	7,900	5,000	3.97	26.47	5.84	118	179	265	30	155
長 野	415,000	324,000	14,700	41,600	17,600	17,100	4.75	32.93	7.29	102	119	163	42	157
岐 阜	350,000	269,000	9,900	37,400	16,400	17,300	4.73	28.20	6.18	102	196	339	35	188
静 岡	560,000	404,000	15,500	79,600	26,700	34,000	3.67	21.91	4.60	147	308	411	60	270
愛 知	929,000	559,000	54,400	173,000	81,100	61,100	4.23	23.33	5.24	229	229	464	78	236
三 重	333,000	256,000	12,000	32,100	16,100	16,800	4.25	23.54	5.39	103	270	282	46	141
滋 賀	177,000	143,000	4,500	18,500	4,600	6,800	4.72	26.91	5.94	124	117	159	42	106
京 都	435,000	247,000	11,000	122,000	35,600	19,800	4.37	21.98	4.99	149	163	377	49	171
大 阪	1,346,000	576,000	117,000	356,000	214,000	82,800	3.42	15.97	4.02	217	261	645	78	312
兵 庫	931,000	517,000	43,300	208,000	88,300	74,300	3.97	20.05	4.79	199	311	530	82	260
奈 良	164,000	114,000	6,500	29,000	8,400	5,200	4.40	23.48	5.24	213	139	184	25	112
和歌山	238,000	166,000	10,100	36,100	16,700	9,000	3.85	19.55	4.81	93	175	277	49	185
鳥 取	120,000	95,600	3,600	12,300	3,800	4,500	4.66	26.28	5.60	94	170	282	45	169
島 根	182,000	147,000	5,600	18,500	4,000	7,000	4.50	24.53	5.40	119	136	301	48	146
岡 山	356,000	267,000	7,600	43,300	17,700	20,200	4.32	23.01	5.27	120	192	284	41	205
広 島	520,000	340,000	19,000	99,700	32,900	28,800	4.09	22.18	5.39	117	251	396	64	298
山 口	351,000	230,000	17,300	54,000	17,100	33,200	4.45	21.52	5.04	120	196	289	35	277
徳 島	177,000	136,000	7,800	20,400	8,800	4,300	4.25	23.01	5.17	102	157	250	32	200
香 川	202,000	154,000	8,300	23,600	9,200	7,100	4.43	23.46	5.37	106	190	256	63	209
愛 媛	334,000	239,000	12,500	47,400	15,900	18,800	4.01	20.35	4.81	106	184	248	49	231
高 知	199,000	150,000	4,000	23,700	12,200	9,200	4.09	17.52	4.44	119	252	362	43	359
福 岡	819,000	434,000	50,800	150,000	64,000	120,000	3.61	18.96	4.19	203	274	314	38	379
佐 賀	174,000	131,000	5,100	18,800	5,900	12,900	4.03	23.49	4.71	125	154	199	20	202
長 崎	350,000	226,000	15,700	55,900	18,100	34,400	3.47	18.46	4.04	116	227	237	27	276
熊 本	366,000	273,000	12,100	46,300	16,800	17,400	3.58	20.90	4.42	110	190	226	32	235
大 分	256,000	187,000	9,800	37,300	11,800	10,400	4.20	23.44	5.15	114	194	268	36	197
宮 崎	240,000	188,000	8,300	24,000	7,900	12,000	3.34	18.26	4.20	117	216	278	42	278
鹿児島	450,000	373,000	12,600	42,200	11,200	11,800	3.37	17.49	4.37	104	222	344	35	284

注 1) 居住世帯のない住宅をのぞく。

2) 持家とは、そこに居住している世帯が所有している住宅をいうが、分割払いの分譲住宅などで、支払の完了していない場合も含む。

資料 総理府統計局『昭和38年住宅統計調査報告』。

(昭和40年1~12月)

表 22 着工新設住宅状況

都道府県名	総 計		持 家		賃 家		給 与 住 宅		そ の 他	
	戸 数	1戸当り 床面積 m ²	戸 数	1戸当り 床面積 m ²	戸 数	1戸当り 床面積 m ²	戸 数	1戸当り 床面積 m ²	戸 数	1戸当り 床面積 m ²
合 計	842,596	58.9	377,297	80.9	367,972	36.6	55,995	59.8	41,332	56.5
北海道	36,677	64.2	17,019	83.8	14,695	42.3	4,257	61.4	706	67.4
青森	6,875	76.3	4,259	95.5	1,844	37.5	642	63.5	130	57.0
岩手	9,974	72.8	6,304	89.5	2,350	39.4	794	49.8	526	56.9
宮城	15,148	63.7	8,354	82.3	5,843	38.2	690	57.8	261	56.8
秋田	6,799	88.4	5,563	95.6	718	49.6	354	66.7	164	62.7
山形	7,568	78.3	5,930	85.7	974	46.9	270	72.4	394	49.7
福島	7,284	71.3	4,728	84.8	2,106	41.5	386	71.0	64	59.7
茨城	13,641	62.5	9,816	70.2	2,895	39.0	573	55.5	357	53.2
栃群	8,008	64.3	5,309	74.7	2,045	38.8	505	59.5	149	60.0
群馬	12,631	61.3	8,358	71.7	3,465	36.0	670	61.0	138	61.6
埼玉	34,294	52.4	18,644	67.1	11,207	31.2	2,883	43.7	1,560	44.5
千葉	31,249	50.2	14,331	67.0	11,449	29.1	2,698	49.0	2,771	51.7
東京	110,317	54.4	36,533	80.3	64,149	36.2	5,584	79.3	4,051	74.2
神奈	82,669	48.1	32,168	70.4	43,536	30.6	3,865	55.0	3,100	51.8
新潟	16,664	84.7	12,747	94.4	2,549	42.2	1,044	78.5	324	57.8
富山	4,623	81.2	3,187	95.6	1,015	44.4	275	58.5	146	63.8
石川	4,866	94.1	3,928	101.2	600	56.2	169	92.6	169	64.0
福井	3,912	77.8	2,486	93.3	994	41.1	156	99.2	276	59.0
山梨	2,447	80.7	1,668	88.0	398	62.4	287	66.1	94	73.4
長野	14,241	72.0	10,342	81.1	2,752	39.9	642	66.4	505	66.7
岐阜	6,808	72.1	3,909	89.3	2,124	43.8	576	63.8	199	58.8
静岡	26,513	63.2	16,784	73.0	7,652	42.2	1,503	61.1	574	63.6
愛知	53,550	55.6	18,859	85.8	25,907	34.6	4,166	53.3	4,618	51.6
三重	9,673	62.6	5,989	74.3	2,446	38.5	662	56.8	576	50.4
滋賀	5,642	80.3	3,638	99.6	1,402	41.5	311	59.1	291	48.5
京都	22,317	56.6	6,064	26.7	8,961	36.2	800	65.0	6,492	50.2
大阪	81,847	48.2	11,605	104.4	58,856	35.6	6,213	55.6	5,173	56.1
兵庫	36,983	56.8	11,306	88.4	21,647	40.2	2,417	54.0	1,613	60.5
奈良	6,343	64.4	2,541	94.5	2,845	40.2	337	51.4	620	58.6
和歌	6,197	65.5	3,504	85.5	1,933	34.7	575	50.9	185	54.5
鳥取	3,055	74.3	2,027	87.3	852	43.2	98	87.1	78	57.4
島根	3,281	80.0	2,125	91.9	842	47.8	225	70.5	89	122.0
岡山	10,464	58.9	4,492	79.0	4,506	40.4	1,001	54.8	465	53.4
広島	24,561	59.3	9,779	85.9	12,279	37.7	2,149	61.7	354	56.4
山口	11,971	63.8	6,295	80.5	3,718	40.2	1,462	54.8	496	54.5
徳島	4,234	71.3	2,748	84.8	1,150	41.3	182	69.8	154	55.3
香川	5,146	67.5	3,043	77.1	1,574	43.2	290	64.8	239	70.2
愛媛	8,221	66.4	5,091	77.5	2,683	44.8	321	64.3	126	86.4
高知	5,499	59.6	3,261	70.9	1,881	40.6	356	57.1	1	
福岡	36,132	59.8	16,308	80.5	16,033	38.5	2,259	61.2	1,532	59.8
佐賀	2,212	74.5	1,468	89.8	446	37.4	212	53.3	86	58.9
長崎	8,758	61.3	4,532	75.4	2,637	42.9	1,169	53.1	420	46.2
熊本	9,767	59.6	5,453	71.9	3,133	39.5	785	56.1	396	55.6
大分	9,437	64.3	5,767	78.9	2,889	77.7	469	54.0	312	55.6
宮崎	7,648	67.7	5,296	72.3	1,811	47.4	373	94.1	168	81.6
鹿児島	6,450	61.6	3,739	70.6	2,181	43.4	340	76.0	190	67.5

資料 建設省『建築統計年報41年度』